

失業率(2)

趙 玉亮

要因別にみる失業率の種類

失業を要因別にみると、循環的失業、構造的失業と摩擦的失業に分けることができる。循環的失業とは、景気変動によって生じた失業である。一方、構造的失業とは、求人先が求める人材と求職者の特性(年齢・技能等)とのミスマッチによるもの、摩擦的失業とは、職探しや就職活動に伴う地域間の移動に時間がかかる等による失業である。構造的失業と摩擦的失業は就業・産業構造に規定され、景気の影響を受けないと考えられる。なお、構造的失業と摩擦的失業の区別が難しいため、二つを合わせて広義の構造的失業と呼ぶことが多い(図表1)。

図表1 要因別にみる失業の種類

失業の要因	循環的失業		景気変動による失業	
	広義の構造的失業	構造的失業	摩擦的失業	求人先が求める人材と求職者の特性(年齢・技能等)とのミスマッチ

(資料) 総務省統計局「需要不足失業」と「構造的失業」より作成。

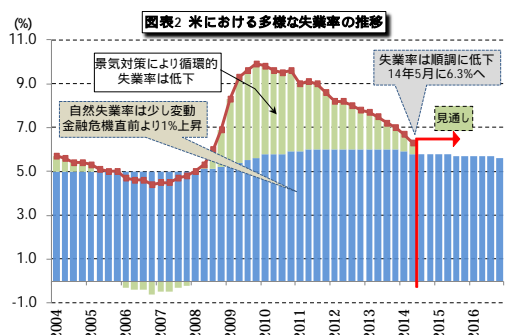
広義の構造的失業者が労働力人口に占める割合を構造的失業率と呼ぶが、フィリップスカーブが垂直に立ち始める自然失業率または NAIRU (インフレを加速させない最低失業率) とほぼ同等な概念である。

雇用最大化を目指す FRB の政策運営

FRB が掲げる金融政策目標の一つである雇用の最大化とは、循環的失業がなくなり、失業率が構造的失業率に一致している状態である。この状態の達成に向け、FRB は金融政策を通じて実体経済への調整を行っている。リーマン・ショック以

降、FRB は失業率の上昇に対応するため量的緩和策を実施し、景気悪化時に減少した雇用を創出しようとしている。狙い通り、循環的失業率が低下し、失業率も順調に低下してきた(図表2)。このように、失業率を構造的失業率に近づかせようとする FRB の政策運営は、雇用の改善に一定の役割を果たしていると評価できる。

ただし、構造的失業率はあくまでも推計によるものであり、それを適切に把握するには大きな不確実性を伴っている。金融危機以後、産業間労働需要バラツキの拡大、失業保険給付の拡充、失業期間の長期化に伴う労働者技能の劣化等の要因から、米国の構造的失業率は上昇したと見られる。これについて、米議会予算局(CBO)は自然失業率が金融危機直前(5%)から1%上昇し、6%になっていると推計している。一方、一部の専門家は同じく1.5~2.0%上昇し、6.5%~7.0%に達したとの見方を示している。仮に自然失業率が6.5~7.0%とすれば、現行の金融緩和策は経済を刺激し過ぎる危険性がある。いずれにせよ、失業率はFRBが目標とする構造的失業率に近づきつつある中、政策当局者は慎重な政策運営を求められている。



(資料) CBOのデータより作成
 (注1) 失業率=自然失業率+構造的失業率
 (注2) 自然失業率は構造的失業率と同一視される。